

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (10月29日号)

## グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 中国は11月1日から機械類、紡績品、紙製品など1,585品目を対象に輸入関税率の引下げを実施します。企業や消費者の関税負担を減らし、追加関税の応酬で打撃を受けた国内製造業などを支援する狙いがあります。
- ▶ 米国で中間選挙の投開票が11月6日に行われます。トランプ大統領は、中間所得層を対象に、既に実施した減税に加え10%の減税案を検討しており、11月初め頃に発表することを明らかにしています。

月	火	水	木	金
10/29	30	31	11/1	2
日 9月小売業販売額 米 9月PCEデフレーター	米 10月CB消費者信頼感指数 メキシコ 7-9月期GDP	日 日銀金融政策決定会合結果発表 日 9月鉱工業生産 中 10月PMI 豪 7-9月期CPI ブラジル 金融政策決定会合結果発表	日 10月自動車販売台数 米 10月ISM製造業景況指数 英 金融政策委員会	日 GPIF四半期運用報告 米 10月雇用統計 米 9月貿易統計
5	6	7	8	9
日 日銀決定会合議事要旨 米 10月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 財務相会合 (11/5-6)	米 中間選挙投開票 豪 金融政策委員会	日 9月毎月勤労統計 中 10月外貨準備高	日 9月機械受注 日 10月景気ウォッチャー 日 日銀主な意見 米 FOMC結果発表 中 10月貿易統計 フィリピン 7-9月期GDP	米 11月ミシガン大学消費者マインド 中 10月CPI,PPI
12	13	14	15	16
日 10月企業物価指数	OPEC月報 独 11月ZEW景況感	日 7-9月期GDP1次速報 米 10月CPI 英 10月CPI 中 10月小売売上高, 鉱工業生産, 固定資産投資 タイ 金融政策委員会	日 10月首都圏マンション発売 米 10月小売売上高 中 10月新築住宅価格 フィリピン 金融政策委員会	米 10月鉱工業生産
19	20	21	22	23
日 黒田日銀総裁講演	米 10月住宅着工件数	日 10月訪日外客数 米 10月中古住宅販売 米 10月耐久財受注	日 10月全国CPI	日 勤労感謝の日

### こんな予定も！

10月29日	日印首脳会談(都内)
11月1日	中国 1,585品目輸入関税率の引下げ
11月8-9日	WTO知的所有権の貿易関連の側面に関する協定理事会
11月11日	フランス主催, 米・EU・中・日の通商協議 (パリ, 見込み)
11月11日	中国 独身の日
11月11-15日	ASEAN関連首脳会議 (シンガポール)
11月14日	米国 バウエルFRB議長講演

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最近の経済指標のポイント

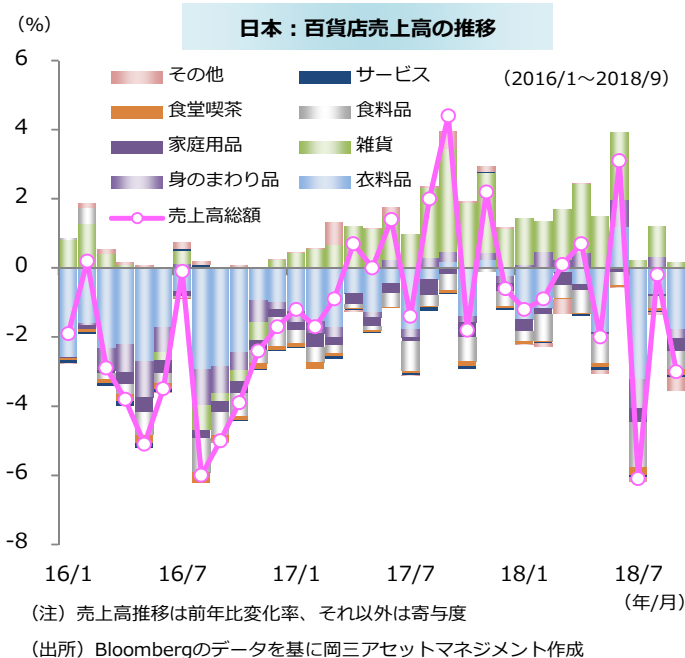
### 日本

全国百貨店売上高（9月）は前年比▲3.0%の4,197億円と、3カ月連続でマイナスになりました。北海道胆振（いぶり）東部地震や大型台風といった自然災害による休業や営業時間の短縮が影響したとみられます。

インバウンド消費は前年比+6.3%で22カ月連続プラスとなりました。関西空港一時閉鎖の影響を受けた大阪のマイナスを福岡などの他地区がカバーする形でプラスを維持しました。

商品別では、雑貨がプラスを維持し、化粧品や高級腕時計などの高額商品が牽引しました。

10月は比較的天候には恵まれたほか、インバウンド消費も好調を維持すると思われ、全国百貨店売上高は持ち直しの動きになると予想されます。

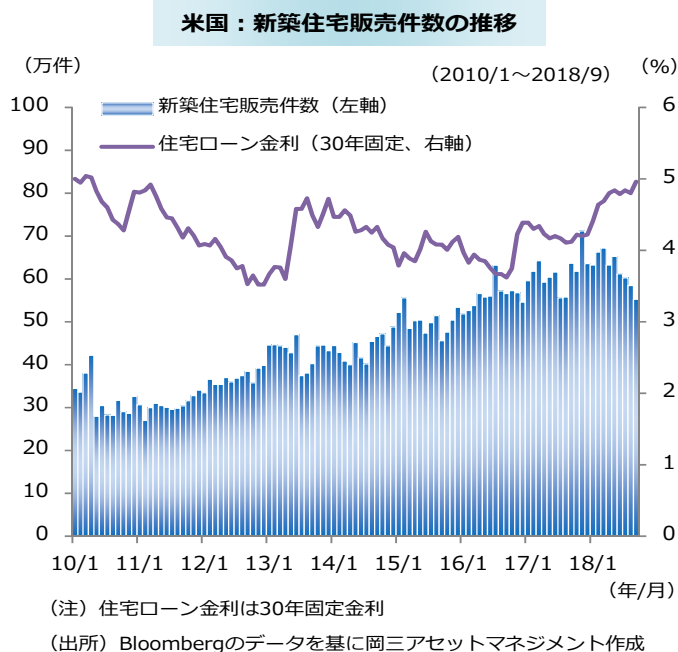


### 米国

新築住宅販売件数（9月）は、前月比▲5.5%の年率55.3万件となり、4カ月連続で減少しました。また、中間価格は32万ドル（前年比▲3.5%）と、3カ月ぶりに前年比でマイナスとなりました。

ハリケーン・フローレンスの被害があった南部よりも、北東部、西部の減少が大きく、価格上昇およびローン金利の上昇が影響しているとみられます。中間価格は前年比で低下しましたが、価格は依然として高い水準であるほか、足元は、ローン金利の上昇が購入コストの上昇に繋がっています。

雇用の安定や減税などを背景に潜在的な住宅需要は強い状態が続くとみられますが、価格上昇、ローン金利の上昇が抑制要因となり、新築住宅販売件数は、当面、減速傾向が続くことが予想されます。



以上 (作成：投資情報部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)